

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **大日本印刷株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊 TEL (03) 5225 - 8080
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山田 雅義 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,557,802	3.3	96,144	20.3	101,348	18.7	54,841	15.9
18年3月期	1,507,505	5.8	120,669	0.1	124,715	3.5	65,187	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	78.10	-	5.1	6.0	6.2
18年3月期	91.23	-	6.3	7.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 99百万円 18年3月期 442百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,700,250	1,099,439	63.0	1,544.02
18年3月期	1,662,377	1,063,308	64.0	1,507.90

(参考) 自己資本 19年3月期 1,071,897百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	123,010	150,717	42,589	170,488
18年3月期	141,673	151,780	46,712	239,221

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12.00	14.00	26.00	18,468	28.5	1.8
19年3月期	13.00	19.00	32.00	22,376	41.0	2.1
20年3月期 (予想)	16.00	16.00	32.00	-	44.9	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	795,000	6.9	40,000	16.4	42,000	17.8	21,500	16.2	30.97
通期	1,660,000	6.6	87,000	9.5	91,500	9.7	49,500	9.7	71.30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 730,480,693株 18年3月期 740,480,693株
 期末自己株式数 19年3月期 36,254,522株 18年3月期 35,508,592株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,162,244	1.8	41,059	21.4	57,799	12.8	33,705	13.4
18年3月期	1,183,731	2.4	52,227	7.5	66,319	10.9	38,921	34.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	47.95	-
18年3月期	54.28	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,431,131	864,155	60.4	1,243.53
18年3月期	1,423,240	883,464	62.1	1,251.59

(参考) 自己資本 19年3月期 864,155百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	585,000	3.2	18,000	22.6	25,500	21.0	13,000	20.0	18.71
通期	1,228,000	5.7	39,000	5.0	54,500	5.7	29,500	12.5	42.45

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな拡大が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

DNPグループは、事業ビジョンに掲げたP&Iソリューションに基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、コスト削減を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めましたが、当期の連結売上高は1兆5,578億円(前期比3.3%増)、連結営業利益は961億円(前期比20.3%減)、連結経常利益は1,013億円(前期比18.7%減)、連結当期純利益は548億円(前期比15.9%減)となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少しました。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動を受けて、チラシ、パンフレットなどが増加し、順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(インフォメーション・ソリューション・サービス)が好調に推移し、ICカードも金融業界向けを中心に大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、6,688億円(前期比1.0%増)、営業利益は、509億円(前期比0.1%減)となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームと軟包装材が増加しましたが、紙器、紙カップは減少しました。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加し、順調に推移しました。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンが減少しましたが、カラープリンター用インクリボンが増加したほか、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムが大幅に増加し、好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、5,327億円(前期比11.0%増)、営業利益は、362億円(前期比3.6%減)となりました。

・エレクトロニクス部門

フォトマスクは、先端製品を中心に増加しましたが、リードフレーム等のエッチング製品などは減少しました。

また、今年度から連結対象となったPDP用背面板は順調に拡大したものの、液晶カラーフィルターが、単価下落に加え、在庫調整の影響から減少し、シャドウマスク、プロジェクションテレビ用スクリーンも低調でした。

その結果、部門全体の売上高は、2,919億円(前期比1.6%減)、営業利益は、148億円(前期比60.6%減)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

競合他社との競争激化により、主力のコーヒー飲料、茶飲料が低迷したほか、機能性飲料が伸び悩みました。これに対して、コカ・コーラ生誕120周年記念のキャンペーンを展開するとともに、「からだ巡茶(めぐりちゃ)」などの新製品、「ジョージア サントスプレミアム」「じょうずに野菜 北海道ミルクと野菜」などの北海道地域限定品を発売し、業績の確保に努めました。

その結果、部門全体の売上高は、741億円(前期比3.0%減)となりました。なお、営業利益は、経費削減の効果により6億円(前期比122.5%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しについては、国内景気は民間需要に支えられ、緩やかな回復が続くと予想されますが、海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注競争の激化により、厳しい状況が予想されます。

このような中、各部門の市場環境、需要動向などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して業績の確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、創刊誌の受注獲得に加えて、フリーペーパーを積極的に取り込み、シェアの拡大に努めていきます。また、堅調な需要の拡大が見込まれる商業印刷関連およびビジネスフォーム関連は、P&Iソリューションの推進により受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、原材料価格上昇の影響が懸念されますが、高いバリア性を持つIBフィルム(Innovative Barrier Film)など各種機能性材料の拡大に注力していきます。建材関連も環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、引き続き、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムの需要拡大が予想され、受注拡大を見込んでいます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、一時的な在庫調整や受注単価下落の影響はありますが、パソコンモニター、民生用テレビ向け需要の拡大が見込まれ、コストダウンを強力に進めながら生産能力の増強に努め、受注拡大を目指します。

また、フォトマスクについては、国内外の生産体制を増強し、最先端の4.5ナノに対応した生産体制の整備を進め、競争力を高めていきます。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、中期経営計画を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組みます。

次期の業績については、連結売上高は1兆6,600億円、連結営業利益は870億円、連結経常利益は915億円、連結当期純利益は495億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が989億円、減価償却費1,001億円などもあり、1,230億円(前期は1,416億円)となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得1,539億円、投資有価証券の取得138億円などにより、1,507億円(前期は1,517億円)となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払196億円、自己株式の取得196億円などもあり425億円(前期は467億円)となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は1,704億円と前期に比べ687億円の減少となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	65.0	64.7	63.0	64.0	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	82.5	78.2	90.3	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	169.5	139.7	144.7	106.2	93.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- (株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後))

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

有利子負債	： 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
キャッシュ・フロー	： 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フロー	： 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
利払い	： 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM & Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得を検討してまいります。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり19円とし、中間配当金(1株当たり13円)とあわせ、年間配当金は32円となり、前期より6円の増配とさせていただきます。これにより、平成15年3月期から5期連続の増配となり、当期の連結配当性向は、41.0%になります。

また当期には、1,065万株の自己株式を194億円で取得しました。これで、平成15年3月期から5期連続の実施となりました。なお、これまでに取得し保有していた自己株式の内、1,000万株を当期に消却しました。

次期の配当金は、中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただきます、年間配当金は32円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。したがって、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約17%となっています。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など業績等に影響が生じる可能性があります。

エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、今後も事業拡大を図っていく戦略部門です。今後も綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していきます。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、これは当部門の業績に影響を与える可能性があります。

原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はいっそう激化するものと思われる、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性があります。

為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めていますが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきました。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システム障害の発生、顧客・生活者情報の漏えいなど、さまざまなリスクの発生の可能性が高まってきました。DNPグループでは、情報セキュリティ体制の高度化と社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

製造設備などの主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社126社、関連会社11社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

- | | |
|-----------|---|
| (製 造) | (株)DNPアート、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNPスペースデザイン、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタス蕨、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス市谷、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス蕨、(株)DNP年史センター、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)マルチプリント、(株)和幸社 |
| (製 造・販 売) | Tien Wah Press (Pte.) Ltd. |
| (販売・サービス) | (株)DNPアーカイブ・コム、大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)
教育出版(株) |

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- | | |
|-----------|---|
| (製 造) | (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNPカップテクノ、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノフィルム、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株) |
| (製 造・販 売) | (株)DNPファインケミカル、(株)DNPプリントラッシュ、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP IMS America Corporation、DNP Photo Imaging America Corporation
パナソニックバッテリーエレクトロード(株) |

(販売・サービス) (株)DNPアイディーイメージング、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトマーケティング、DNP住空間マテリアル販売(株)

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造) (株)DNPプレジジョンデバイス、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPマイクロテクニカ

(製 造・販 売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Electronics America, LLC、DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(販 売) アドバンスト・カラーテック(株)、DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.

< その他、複数の事業を行う関係会社 >

(製 造・販 売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー

(販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

清涼飲料部門

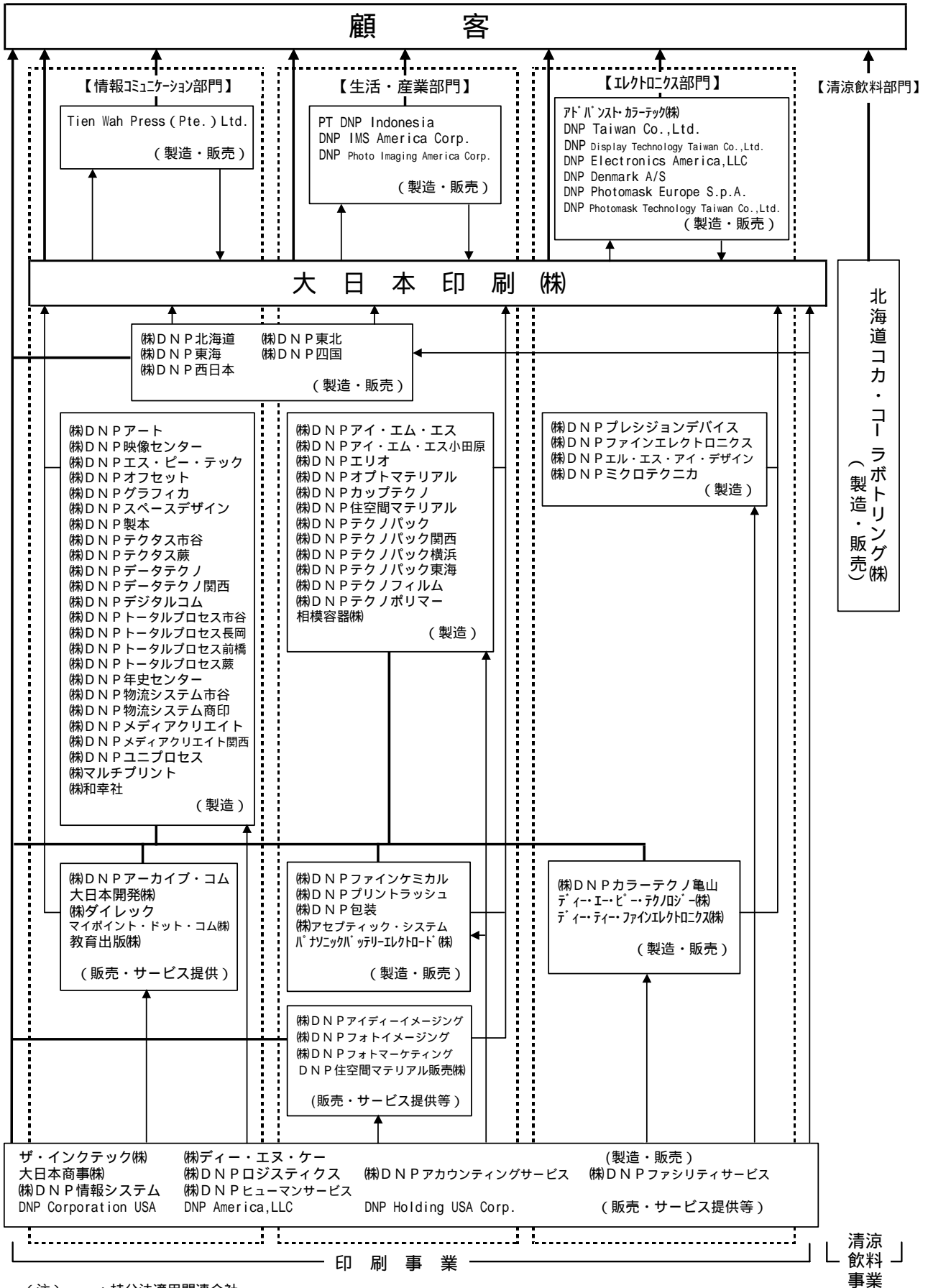
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、21世紀ビジョンに「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げています。

この経営理念のもと、「P&IソリューションDNP」をコンセプトワーズに、顧客をはじめとするさまざまな人々との対話を通じて顧客や生活者の課題を解決し、着実に事業の拡大を図っていくことを経営の基本方針としています。

このコンセプトワーズは、DNPグループが、創業以来培ってきた印刷技術(Printing Technology = P)と、1970年代前半から取り組み、蓄積してきた情報技術(Information Technology = I)を融合させ、独自のソリューションを提供していくことを示しています。

また、ビジョンを実現していくためには会社と全従業員が相互理解と強い信頼関係のもと、さまざまな課題に一体となって取り組み、それを克服していくことが重要です。昨年10月に会社と労働組合は、「労使共同宣言」を発し、これまで培ってきた「労使関係の大切さ」「相互理解と相互信頼」を継承し、創造性と活力あふれる風土を醸成するべく企業革新に取り組んでいく決意を新たにしました。

さらに、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)については、経営の重要課題の一つとして積極的に取り組み、法および社会倫理の遵守はもとより、常に公正・公平な企業活動を実践できるよう内部統制システムの強化を図っています。

こうした取り組みのひとつとして、昨年7月、国連のグローバル・コンパクトに参加しました。DNPグループは、ここに提唱された人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に自主的に取り組み、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られる誠実な企業活動の実践に努めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは、21世紀ビジョンに掲げたP&Iソリューションを推進して、中長期にわたる安定的な成長を目指しています。

まず、情報コミュニケーション部門においては、これまでも顧客のニーズに対応した最適な表現の追求とインターネットや携帯電話など多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、さまざまな製品やサービスを提供してきました。なかでも、ICカードやパーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPSについては、万全な情報セキュリティ体制のもと、ソフトウェアの開発力と大量の情報を迅速に加工する情報処理技術を強みとして、競争力をさらに高めていく方針です。

生活・産業部門については、食品など内容物の保存や使いやすさに配慮した機能性包材の開発に加えて、医薬品や電子部材など産業資材向けをターゲットとした、よりバリア性の高いIBフィルム(Innovative Barrier Film)など各種機能性材料の開発を進め、人や環境にやさしく、機能性に優れたパッケージを提供していきます。また、建材関連はその名称を「住空間マテリアル」に改め、環境とデザイン、高機能に

重点をおいた製品を開発し、健康で快適な住空間を提供します。さらに、産業資材関連の中で、薄型ディスプレイに用いられる各種光学機能性フィルムを「オプトマテリアル」の名称のもと、高い成長の見込まれる分野と位置づけ、生産能力の増強を図り、さらなる品質の向上とコスト競争力の強化に努めていきます。

次に、エレクトロニクス部門については、高い成長と収益性が期待できる分野として、急激に変化する市場ニーズに迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に、経営資源を重点的に配分していきます。

なかでも液晶カラーフィルターについては、液晶テレビ需要の拡大に対応して第6世代および第8世代向けの生産ラインの増強を進めています。北九州の黒崎工場では、第6世代向けに当社が新たに開発したインクジェット方式による生産ラインを増設し、すでに稼動している従来方式のラインと合わせて2ラインの体制とする予定です。

また、第8世代向けについては、昨年9月、シャープ株式会社の三重県亀山第2工場内に、インクジェット方式による液晶カラーフィルターの製造会社を設立し、世界で初めて液晶パネル生産と一体化した液晶カラーフィルターの供給を開始しました。

フォトマスクについては、来年1月の稼動を目指して京都工場を増築するほか、来年5月には台湾に海外拠点としてはイタリアに次いで2番目となる新工場の建設を予定しています。京都工場は主に最先端の45ナノ製品を生産し、台湾工場は65ナノの需要に対応する計画で、顧客への安定供給と短納期の要請に応えられる生産体制を構築していきます。

新規事業分野については、機能性に優れた製品やサービスなど、高い付加価値を継続的に創出する事業化を推進していきます。インターネットや携帯電話、データ放送などに向けたコンテンツの加工、配信などに関するシステム開発のほか、ICカードの生体認証技術など情報セキュリティ関連、ICタグ、デジタルプリント事業など多様なテーマの開発に取り組んでいます。

さらに中長期のテーマとして医療、医薬、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野や燃料電池などのエネルギー分野についても当社の事業領域と捉え、印刷技術の応用を図って、先端的で独自性のある技術や製品の開発に努めます。

そして、各部門間の連携をこれまで以上に密接にして、DNPグループの総合力を高めるとともに、顧客との対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画に至る幅広いソリューションの提案を目指します。

こうした構想を実現するため、昨年10月、東京都品川区に、全館ショールームの構想に立った多様なプレゼンテーションスペースを備えたDNP五反田ビルを建設し、ソリューションビジネスの拠点としてP&Iソリューションに関連した営業、企画、制作、研究などの1,000人以上の人員を集約しました。

また、既存事業の深耕と新規事業の育成を速やかに進展させるためには、独自技術に磨きをかけるだけでなく、強みを持った企業がお互いに連携していくことも必要です。

昨年コニカミノルタホールディングス株式会社から複数の事業を譲り受けました。昨年7月には証明写真事業と写真関連製品の国内販売事業を、10月には同社の小田原サイトの印画紙製造事業を、そして今年1月には福島の写真用薬品と化学品合成の事業を譲り受けました。これは、これまで進めてきたデジタルフォトプリントサービス事業の迅速な拡大を目指したものです。今後とも、このような他企業との戦略的提携やM & Aなどについて、国内、海外を問わず積極的に取り組んでいきます。

コスト削減については、常に業務プロセスを見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減などに取り組むとともに、それを維持・継続していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指しています。平成14年より取り組んできた「モノづくり21活動」は、体質強化に着実な成果を挙げてきました。

今後も引き続きこの活動を通して基盤技術の強化、一貫生産の徹底などを図り、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。

この他、CSR活動の一環として、持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」により、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を展開しています。

当期においても、地球環境に配慮した製品の開発に努めるとともに、グリーン購入、製造工程における環境負荷低減、産業廃棄物のゼロエミッションなどに積極的に取り組んでいます。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (19.3.31現在)	前連結会計年度 (18.3.31現在)	増 減
【資産の部】			
流動資産	(800,273)	(805,127)	(4,854)
現金及び預金	195,595	268,334	72,739
受取手形及び売掛金	477,157	436,331	40,826
有価証券	9,992	6,797	3,195
たな卸資産	95,246	76,485	18,761
繰延税金資産	14,216	13,333	883
その他の流動資産	13,275	10,962	2,313
貸倒引当金	5,209	7,118	1,909
固定資産	(899,976)	(857,249)	(42,727)
(有形固定資産)	(635,783)	(568,965)	(66,818)
建物及び構築物	203,452	175,854	27,598
機械装置及び運搬具	246,594	220,734	25,860
土地	124,915	119,399	5,516
建設仮勘定	34,125	30,532	3,593
その他の有形固定資産	26,694	22,445	4,249
(無形固定資産)	(25,280)	(21,453)	(3,827)
ソフトウェア	18,008	15,615	2,393
その他の無形固定資産	7,271	5,838	1,433
(投資その他の資産)	(238,912)	(266,830)	(27,918)
投資有価証券	194,197	224,503	30,306
長期貸付金	3,451	7,714	4,263
繰延税金資産	8,448	6,510	1,938
その他の投資その他の資産	42,831	39,597	3,234
貸倒引当金	10,016	11,496	1,480
資産合計	1,700,250	1,662,377	37,873

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (19.3.31現在)	前連結会計年度 (18.3.31現在)	増 減
【負債の部】			
流動負債	(482,373)	(452,883)	(29,490)
支払手形及び買掛金	337,590	311,567	26,023
短期借入金	9,511	11,654	2,143
一年内返済長期借入金	3,120	2,620	500
未払法人税等	18,034	28,169	10,135
賞与引当金	18,338	17,303	1,035
損害補償損失引当金	2,400	-	2,400
その他の流動負債	93,378	81,568	11,810
固定負債	(118,436)	(118,287)	(149)
社 債	50,000	50,000	-
長期借入金	6,597	3,719	2,878
繰延税金負債	5,546	6,116	570
退職給付引当金	55,275	58,447	3,172
その他の固定負債	1,016	3	1,013
負債合計	600,810	571,170	29,640
【少数株主持分】			
少数株主持分	-	27,898	-
【資本の部】			
資 本 金	-	114,464	-
資本剰余金	-	144,908	-
利益剰余金	-	806,446	-
その他有価証券評価差額金	-	55,489	-
為替換算調整勘定	-	549	-
自己株式	-	57,450	-
資本合計	-	1,063,308	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	1,662,377	-

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (19.3.31現在)	前連結会計年度 (18.3.31現在)	増 減
【純資産の部】			
株 主 資 本	(1,027,475)	(-)	(-)
資 本 金	114,464	-	-
資 本 剰 余 金	144,898	-	-
利 益 剰 余 金	828,707	-	-
自 己 株 式	60,594	-	-
評価・換算差額等	(44,421)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	41,331	-	-
繰延ヘッジ損益	3	-	-
為替換算調整勘定	3,093	-	-
少 数 株 主 持 分	(27,542)	(-)	(-)
純 資 産 合 計	1,099,439	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,700,250	-	-

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	増 減
売 上 高	1,557,802	1,507,505	50,297
売 上 原 価	1,268,072	1,202,159	65,913
売 上 総 利 益	289,730	305,345	15,615
販売費及び一般管理費	193,585	184,676	8,909
営 業 利 益	96,144	120,669	24,525
営 業 外 収 益	(10,592)	(9,670)	(922)
受取利息及び配当金	3,785	2,727	1,058
持分法による投資利益	-	442	442
その他の営業外収益	6,807	6,501	306
営 業 外 費 用	(5,389)	(5,624)	(235)
支 払 利 息	1,307	1,323	16
持分法による投資損失	99	-	99
その他の営業外費用	3,982	4,301	319
経 常 利 益	101,348	124,715	23,367
特 別 利 益	(11,221)	(7,347)	(3,874)
固定資産売却益	712	3,095	2,383
投資有価証券売却益	10,162	3,713	6,449
貸倒引当金取崩益	343	411	68
その他の特別利益	3	127	124
特 別 損 失	(13,620)	(17,422)	(3,802)
固定資産売却除却損	5,848	4,993	855
減 損 損 失	1,282	7,346	6,064
投資有価証券売却損	2,120	33	2,087
投資有価証券評価損	384	1,650	1,266
退職給付引当金繰入額	-	1,809	1,809
損害補償損失及び損害補償損失引当金繰入額	3,323	-	3,323
従業員臨時退職金	-	716	716
その他の特別損失	660	872	212
税金等調整前当期純利益	98,950	114,639	15,689
法人税、住民税及び事業税	36,858	47,550	10,692
法 人 税 等 調 整 額	6,149	514	5,635
少 数 株 主 利 益	1,099	1,386	287
当 期 純 利 益	54,841	65,187	10,346

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
【資本剰余金の部】	
資本剰余金期首残高	(144,905)
資本剰余金増加高	(3)
自己株式処分差益	3
資本剰余金期末残高	(144,908)
【利益剰余金の部】	
利益剰余金期首残高	(774,652)
利益剰余金増加高	(65,187)
当期純利益	65,187
利益剰余金減少高	(33,393)
配当金	18,251
役員賞与	271
自己株式消却額	14,870
利益剰余金期末残高	(806,446)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	114,464	144,908	806,446	57,450	1,008,369
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			9,879		9,879
剰余金の配当			9,173		9,173
利益処分による役員賞与			283		283
当期純利益			54,841		54,841
連結範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				19,663	19,663
自己株式の処分		2		24	26
自己株式の消却		12	16,482	16,495	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額 合計	-	10	22,260	3,143	19,106
平成19年3月31日 残高	114,464	144,898	828,707	60,594	1,027,475

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	55,489	-	549	54,939	27,898	1,091,207
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						9,879
剰余金の配当						9,173
利益処分による役員賞与						283
当期純利益						54,841
連結範囲の変動						3,236
自己株式の取得						19,663
自己株式の処分						26
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,157	3	3,642	10,518	355	10,873
連結会計年度中の変動額 合計	14,157	3	3,642	10,518	355	8,232
平成19年3月31日 残高	41,331	3	3,093	44,421	27,542	1,099,439

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	98,950	114,639	15,689
減価償却費	100,161	87,263	12,898
減損損失	1,282	7,346	6,064
貸倒引当金の減少額	1,036	1,060	24
退職給付引当金の減少額	4,707	971	3,736
持分法投資損益	99	442	541
連結調整勘定償却額	-	1,079	1,079
のれん償却額	1,475	-	1,475
受取利息及び受取配当金	3,785	2,727	1,058
支払利息	1,307	1,323	16
投資有価証券売却益	8,042	3,679	4,363
投資有価証券評価損	384	1,650	1,266
関係会社株式評価損	-	1	1
有形固定資産売却損	5,135	1,898	3,237
売上債権の増加額	34,238	19,695	14,543
たな卸資産の増減額	18,042	1,547	19,589
仕入債務の増加額	15,211	5,669	9,542
その他の	16,220	1,540	17,760
小 計	170,375	192,303	21,928
従業員臨時退職金の支払額	-	716	716
法人税等の支払額	47,364	49,913	2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,010	141,673	18,663
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額	5,008	18	4,990
有価証券の取得による支出	501	-	501
有価証券の売却等による収入	7,201	6,711	490
有形固定資産の取得による支出	153,994	129,471	24,523
有形固定資産の売却による収入	2,139	4,978	2,839
投資有価証券の取得による支出	13,886	32,156	18,270
投資有価証券の売却等による収入	16,988	5,092	11,896
利息及び配当金の受取額	3,916	3,042	874
その他の	17,588	9,995	7,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,717	151,780	1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	3,265	1,308	1,957
長期借入れによる収入	4,731	585	4,146
長期借入金の返済による支出	4,365	4,997	632
利息の支払額	1,311	1,333	22
配当金の支払額	19,052	18,247	805
少数株主への配当金の支払額	633	714	81
自己株式の取得による支出	19,663	20,710	1,047
子会社の自己株式の取得による支出	2	6	4
その他の	972	21	951
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,589	46,712	4,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,492	2,685	1,193
現金及び現金同等物の減少額	68,803	54,133	14,670
現金及び現金同等物の期首残高	239,221	293,355	54,134
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	69	-	69
現金及び現金同等物の期末残高	170,488	239,221	68,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 96社

・主要会社名 { 北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)
(株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)

(2) 持分法適用の関連会社 11社

・主要会社名 教育出版(株)、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

・新規 16社 ディー・イー・ピー・テクノロジー(株) 他15社

・除外 2社 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)

(2) 持分法適用の範囲

・新規 4社 エイディ・アンド・エム(株) 他3社

・除外 2社 ディー・イー・ピー・テクノロジー(株) 他1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他24社の期末決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

・デリバティブ

主として時価法

・たな卸資産

商品

主として個別法による原価法

製品、仕掛品

主として売価還元法による原価法

原材料

主として移動平均法による原価法

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
- ・無形固定資産 主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・損害補償損失引当金 当連結会計年度における事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
(追加情報)
連結子会社の一部は、平成18年4月1日、7月1日及び10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、確定給付企業年金制度に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,779百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、5年間の均等償却を行っている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,071,900百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ297百万円減少している。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,002,879 百万円	965,193 百万円
2.保証債務	100 百万円	103 百万円
3.受取手形割引高	820 百万円	820 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	30,112 百万円	28,692 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	740,480,693		10,000,000	730,480,693
自己株式	普通株式	35,508,592	10,760,626	10,014,696	36,254,522

- (注) 1.普通株式の発行済株式総数の減少10,000,000株は、自己株式の消却によるものである。
 2.普通株式の自己株式の株式数の増加10,760,626株は、単元未満株式の買取りによる102,626株と取締役会決議による取得10,658,000株である。
 3.普通株式の自己株式の株式数の減少10,014,696株は、単元未満株式の売渡しによる14,696株と自己株式消却による10,000,000株である。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	662,886	528,918	291,911	74,085	1,557,802	-	1,557,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,954	3,794	5	36	9,790	9,790	-
計	668,841	532,713	291,916	74,121	1,567,593	9,790	1,557,802
営業費用	617,883	496,460	277,024	73,482	1,464,851	3,194	1,461,657
営業利益	50,957	36,252	14,892	639	102,741	6,596	96,144
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	539,221	522,161	438,745	41,354	1,541,483	158,766	1,700,250
減価償却費	20,862	24,733	49,632	3,568	98,797	1,363	100,161
減損損失	-	1,282	-	-	1,282	-	1,282
資本的支出	41,106	39,918	75,995	3,130	160,152	2,733	162,885

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	655,974	478,368	296,766	76,396	1,507,505	-	1,507,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	1,614	-	55	8,171	8,171	-
計	662,475	479,983	296,766	76,451	1,515,677	8,171	1,507,505
営業費用	611,460	442,391	258,955	76,164	1,388,971	2,134	1,386,836
営業利益	51,015	37,591	37,811	287	126,705	6,036	120,669
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	522,420	436,190	366,246	41,562	1,366,420	295,956	1,662,377
減価償却費	19,298	23,210	39,515	3,858	85,882	1,380	87,263
減損損失	-	13	1,861	64	1,938	5,407	7,346
資本的支出	26,601	28,817	74,655	4,483	134,556	1,502	136,059

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
海外売上高	177,713 百万円	78,566 百万円	256,280 百万円
連結売上高			1,557,802 "
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4 %	5.1 %	16.5 %

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
海外売上高	190,514 百万円	68,967 百万円	259,481 百万円
連結売上高			1,507,505 "
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.6 %	4.6 %	17.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)		前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
1株当たり純資産	1,544円02銭	1株当たり純資産	1,507円90銭
1株当たり当期純利益	78円10銭	1株当たり当期純利益	91円23銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	当連結会計年度 (19.3.31現在)	前連結会計年度 (18.3.31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	1,099,439	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,542	-
(うち少数株主持分(百万円))	(27,542)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,071,897	-
普通株式の発行済株式数(千株)	730,480	-
普通株式の自己株式数(千株)	36,254	-
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	694,226	-

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
当期純利益(百万円)	54,841	65,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	283
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(-)	(283)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54,841	64,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	702,211	711,471

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (19.3.31現在)	前 事 業 年 度 (18.3.31現在)	増 減
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	(592,370)	(630,479)	(38,109)
現金及び預金	151,681	226,381	74,700
受取手形	59,591	61,682	2,091
売掛金	316,674	292,209	24,465
有価証券	9,992	6,797	3,195
商品・製品・仕掛品	21,897	16,289	5,608
原材料及び貯蔵品	6,446	4,283	2,163
繰延税金資産	6,873	6,873	-
その他の流動資産	23,044	20,931	2,113
貸倒引当金	3,831	4,970	1,139
固 定 資 産	(838,761)	(792,761)	(46,000)
(有形固定資産)	(490,045)	(457,669)	(32,376)
建物	157,849	132,543	25,306
構築物	8,669	7,619	1,050
機械装置	169,518	171,315	1,797
車両運搬具	170	167	3
工具器具備品	11,171	9,015	2,156
土地	114,183	108,794	5,389
建設仮勘定	28,482	28,212	270
(無形固定資産)	(18,651)	(17,431)	(1,220)
ソフトウェア	15,068	13,621	1,447
その他の無形固定資産	3,582	3,810	228
(投資その他の資産)	(330,064)	(317,660)	(12,404)
投資有価証券	188,111	218,469	30,358
関係会社株式	76,782	56,646	20,136
長期貸付金	40,356	18,477	21,879
繰延税金資産	4,427	5,456	1,029
その他の投資その他の資産	31,249	30,879	370
貸倒引当金	10,862	12,269	1,407
資 産 合 計	1,431,131	1,423,240	7,891

(当事業年度)

(前事業年度)

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 764,573 百万円 728,181 百万円
2. 保証債務 100 百万円 103 百万円
3. 受取手形割引高 820 百万円 820 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (19.3.31 現 在)	前 事 業 年 度 (18.3.31 現 在)	増 減
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債	(485,168)	(452,935)	(32,233)
支 払 手 形	23,953	22,956	997
買 掛 金	225,716	220,378	5,338
未 払 金	43,601	47,292	3,691
未 払 法 人 税 等	8,117	14,067	5,950
未 払 費 用	16,963	16,649	314
預 り 金	140,822	113,895	26,927
賞 与 引 当 金	7,250	7,174	76
役 員 賞 与 引 当 金	255	-	255
損 害 補 償 損 失 引 当 金	960	-	960
設 備 関 係 支 払 手 形	15,071	9,827	5,244
そ の 他 の 流 動 負 債	2,456	693	1,763
固 定 負 債	(81,807)	(86,840)	(5,033)
社 債	50,000	50,000	-
退 職 給 付 引 当 金	31,807	36,840	5,033
負 債 合 計	566,976	539,776	27,200
【 資 本 の 部 】			
資 本 金	(-)	(114,464)	(-)
資 本 剰 余 金	(-)	(144,908)	(-)
資 本 準 備 金	-	144,898	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	10	-
自 己 株 式 処 分 差 益	-	10	-
利 益 剰 余 金	(-)	(626,580)	(-)
利 益 準 備 金	-	23,300	-
任 意 積 立 金	-	580,335	-
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	8	-
特 別 償 却 準 備 金	-	419	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	127	-
別 途 積 立 金	-	579,780	-
当 期 未 処 分 利 益	-	22,945	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(-)	(54,929)	(-)
自 己 株 式	(-)	(57,418)	(-)
資 本 合 計	-	883,464	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	1,423,240	-

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (19.3.31 現 在)	前 事 業 年 度 (18.3.31 現 在)	増 減
【 純 資 産 の 部 】			
株 主 資 本	(823,287)	(-)	(-)
資 本 金	114,464	-	-
資 本 剰 余 金	144,898	-	-
資 本 準 備 金	144,898	-	-
利 益 剰 余 金	624,486	-	-
利 益 準 備 金	23,300	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	601,186	-	-
海外投資等損失準備金	3	-	-
特別償却準備金	139	-	-
固定資産圧縮積立金	81	-	-
別 途 積 立 金	582,780	-	-
繰越利益剰余金	18,181	-	-
自 己 株 式	60,562	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(40,868)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	40,871	-	-
繰延ヘッジ損益	3	-	-
純 資 産 合 計	864,155	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,431,131	-	-

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (18.4.1~19.3.31)	前 事 業 年 度 (17.4.1~18.3.31)	増 減
売 上 高	1,162,244	1,183,731	21,487
売 上 原 価	1,012,383	1,022,497	10,114
売 上 総 利 益	149,860	161,233	11,373
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	108,800	109,006	206
営 業 利 益	41,059	52,227	11,168
営 業 外 収 益	(71,665)	(63,075)	(8,590)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,293	6,040	253
そ の 他 の 営 業 外 収 益	65,371	57,034	8,337
営 業 外 費 用	(54,925)	(48,983)	(5,942)
支 払 利 息	835	835	-
そ の 他 の 営 業 外 費 用	54,090	48,148	5,942
経 常 利 益	57,799	66,319	8,520
特 別 利 益	(12,925)	(6,956)	(5,969)
固 定 資 産 売 却 益	451	2,328	1,877
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,155	3,321	6,834
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	1,075	1,075
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	164	164
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	2,319	66	2,253
特 別 損 失	(8,939)	(12,343)	(3,404)
固 定 資 産 売 除 却 損	4,798	3,952	846
減 損 損 失	-	7,269	7,269
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,120	33	2,087
投 資 有 価 証 券 評 価 損	384	867	483
関 係 会 社 株 式 評 価 損	299	-	299
損 害 補 償 損 失 及 び 損 害 補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,329	-	1,329
従 業 員 臨 時 退 職 金	-	217	217
そ の 他 の 特 別 損 失	6	3	3
税 引 前 当 期 純 利 益	61,785	60,933	852
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,400	21,600	4,200
法 人 税 等 調 整 額	10,679	412	10,267
当 期 純 利 益	33,705	38,921	5,216
前 期 繰 越 利 益	-	7,483	-
自 己 株 式 消 却 額	-	14,870	-
中 間 配 当 額	-	8,588	-
当 期 未 処 分 利 益	-	22,945	-

利益処分計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (株主総会承認日： 18.6.29)
(当期未処分利益の処分)	
当期未処分利益	22,945
海外投資等損失準備金取崩額	2
特別償却準備金取崩額	139
固定資産圧縮積立金取崩額	24
計	23,111
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき)	9,879 (14円00銭)
取締役賞与金	265
別途積立金	3,000
次期繰越利益	9,967
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	10
その他資本剰余金次期繰越額	10

- (注) 1. 平成17年12月9日に8,588百万円(1株につき12円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
3. 利益配当金は、自己株式34,816,072株を除いて算出しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自 己 式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金						
					海 外 投 資 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日 残高	114,464	144,898	10	23,300	8	419	127	579,780	22,945	△57,418	828,535
事業年度中の変動額											
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩					△2				2		—
海外投資等損失準備金の取崩					△1				1		—
利益処分による特別償却準備金の取崩						△139			139		—
特別償却準備金の取崩						△139			139		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△24		24		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△21		21		—
利益処分による別途積立金の積立								3,000	△3,000		—
利益処分による剰余金の配当									△9,879		△9,879
剰余金の配当									△9,173		△9,173
利益処分による役員賞与									△265		△265
当期純利益									33,705		33,705
自己株式の取得										△19,663	△19,663
自己株式の処分			2							24	26
自己株式の消却			△12						△16,482	16,495	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)											—
事業年度中の変動額合計	—	—	△10	—	△4	△279	△46	3,000	△4,763	△3,143	△5,247
平成19年3月31日 残高	114,464	144,898	—	23,300	3	139	81	582,780	18,181	△60,562	823,287

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	54,929	—	54,929	883,464
事業年度中の変動額				
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による剰余金の配当				△9,879
剰余金の配当				△9,173
利益処分による役員賞与				△265
当期純利益				33,705
自己株式の取得				△19,663
自己株式の処分				26
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	△14,057	△3	△14,061	△14,061
事業年度中の変動額合計	△14,057	△3	△14,061	△19,309
平成19年3月31日 残高	40,871	△3	40,868	864,155

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-------|-------|---------------|
| (1) 商 | 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 | 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 | 材 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 | 蔵 | 最終仕入原価法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (4) 損害補償損失引当金 | 当事業年度における事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上している。 |

- (5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を11年から9年に変更している。
この変更による影響は軽微である。
- 6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 7.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、864,158百万円である。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ255百万円減少している。

(補 足 資 料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増 減	
	〔 18.4.1 ? 19.3.31 〕	構成比	〔 17.4.1 ? 18.3.31 〕	構成比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報コミュニケーション	561,955	48.3	563,701	47.6	1,746	0.3
生 活 ・ 産 業	380,983	32.8	385,091	32.5	4,108	1.1
エレクトロニクス	219,304	18.9	234,938	19.9	15,634	6.7
合 計	1,162,244	100.0	1,183,731	100.0	21,487	1.8

以 上